

第1267号

AFN-1267

# Timely

1994年1月17日創刊 毎週発行  
葵総合経営センターだより週刊版

2019年 5/20 (月)

## 『早期事業承継で業績アップ事例 「中小企業白書」発表—経産省』

**経済産業省はこのほど、2019年版の中小企業白書を公表した。**

第1部では昨年度の動向として、中小企業の経常利益が昨年に続き過去最高水準にあるなど改善傾向の景況を伝え、この4年間は、存続している企業が付加価値を伸ばすことで廃業した企業による減少分を上回っていることを示している。(一社)CRD協会のデータを用いて財務状況を明示するほか、人手不足や開廃業の状況も詳述。

第2部では経営者の世代交代に焦点を当て、段階的に仕事を任せて若手後継者の成長を促した事例や、支援機関のマッチングにより障害者就労継続支援の企業へ円滑な事業譲渡ができた事例、廃業した同業者から取引先や従業員、設備を引継ぎ成長につなげた事例などを挙げながら、若い世代への事業承継が業績にプラスとなること、経営資源の引継ぎのためには早めの準備が必要であることや、経営資源を引き継ぐことは旧経営者と、後継者・起業家の双方にとって有益であること等を明らかにした。

第3部では、期待される自己変革として、人口減少やデジタル化、グローバル化における行動変容、ステークホルダーとの関係の再構築についてヒントを示すほか、災害に関するリスク把握や損害保険加入を含む事前対策について伝えている。



経済産業省

## 『社名に「令和」、73社誕生 「平成」から変更企業も』

新元号「令和」が発表された4月1日以降1カ月間で、社名に「令和」を用いた企業が29都道府県で、73社誕生したことが東京商工リサーチの調査で明らかになった。中には「平成」から社名を変更した企業もあり、産業界で早くも「令和」ブームが始まったようだ。73社のうち、新設企業は44社、従来の社名を「令和」に変更したのは29社だった。このうち、4月1日付で新設されたのは8社、社名変更が19社、合計27社あった。社名変更した企業のうち、売上高が最も大きいのは総合建設業の「令和建設」(茨城県守谷市、旧松丸工業)。1963年設立で、4月1日の新元号発表に合わせて社名を変更した。また、昨年4月に「平成書籍」として設立された出版会社は、新元号発表に合わせて「令和書籍」に社名を変更した。地区別を見ると、関東が32社でトップ、以下、九州13社、近畿12社、中部7社、中国4社、北海道3社、東北と四国は各1社、北陸はゼロだった。都道府県別では、トップは東京都で12社、以下、福岡県が7社、埼玉県、神奈川県、大阪府が各5社など。産業別では、「サービス産業他」が31社で約4割を占めた。このうち、経営コンサルタント業が7社と突出。以下、「不動産業」(13社)、「建設業」(9社)などの順。

出典元：日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます



21世紀を創造する中小企業のベストパートナー

## 葵総合経営センター

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号

(葵総合税理士法人)

TEL : (052) 331-1768 FAX : (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 [aoi@aoi-cms.com](mailto:aoi@aoi-cms.com)